

韓国の大企業の内炭素価格の活用及びETS対応の現況

韓国社会責任投資フォーラム(KoSIF)/ CDP韓国委員会事務局
研究員 キム テハン

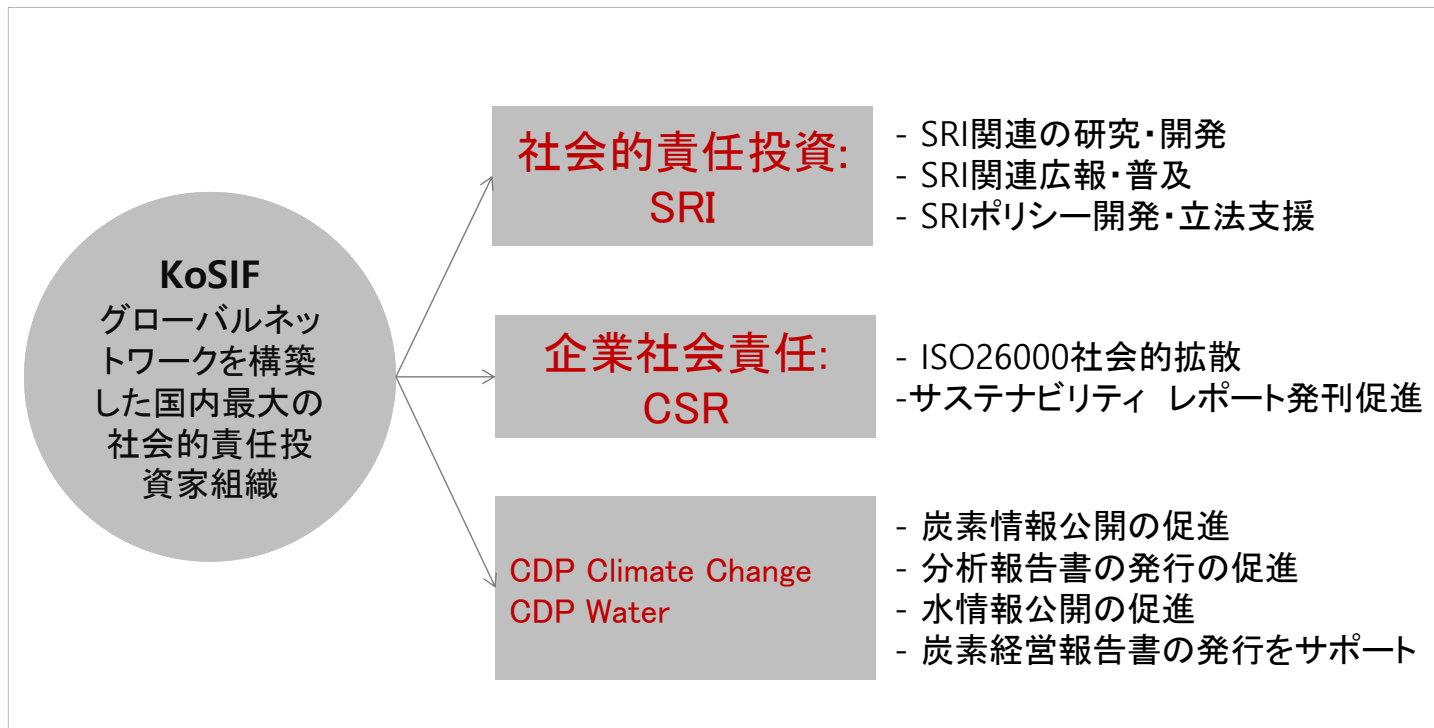
CDP 한국위원회 사무국



韓国社会責任投資フォーラム紹介

- ▼ Korea Sustainability Investing Forum, KoSIF
- ▼ 2007年韓国の社会的責任投資の活性化のために設立された非営利団体
- ▼ 公的年金基金の社会的責任投資、スチュワードシップ・コード、ESG情報開示、気候変動対応関連研究と立法活動
- ▼ 韓国社会責任投資フォーラムがCDP worldwideのローカルパートナーとして、2008年からCDP韓国委員会を設立し、CDP韓国プロジェクトの進捗
- ▼ 国会社会的責任投資(SRI)政策研究フォーラム、国会CSR政策研究フォーラム、国会再生可能エネルギーフォーラムの政策諮問

韓国社会責任投資フォーラムの業務内容



CDP Koreaのプロジェクト

- ▼ 2008年CDP Climate Change導入(対象企業:200)
- ▼ 2014年CDP Water導入(対象企業:50)
- ▼ 7つの韓国の金融機関がCDP signatoryに参加
- ▼ 国民年金(NPS)がスチュワードシップ・コードを導入するなど、スチュワードシップ・コードの活性化により、CDP署名機関・情報公開の企業が増加見通し
- ▼ CDP評価による優秀企業授賞制度の運営



企業名	セクタ
KT	通信
現代建設	産業材
サムスンエンジニアリング	産業材
新韓金融グループ	金融
LGディスプレイ	IT
サムスン電気	IT
サムスン物産	産業材
LG電子	選択消費財
サムスン電子	IT
現代グロビス	産業材



2015年気候変動・水関連経営の優秀企業授賞式

韓国企業の気候変動への対応の概要

- ▼ 韓国企業の気候変動対応は政府の政策の流れに大きな影響を受けている。
- ▼ 2008年、李明博政府が低炭素グリーン成長政策を発表し、企業において既存のエネルギー中心の管理システムから温室効果ガス中心の管理システムへと移行した。
- ▼ 特に、「温室効果ガス目標管理制度」は、企業における温室効果ガスインベントリの構築と関連システムの導入に決定的な役割を果たした。
- ▼ その際、全体的な気候変動関連の戦略を一緒に確立した企業があり、他国CDPIによる事例がベンチマークとして活用された。
- ▼ 同じ時期に産業部から導入された「大中小パートナーシップ」プログラムは、中小企業の温室効果ガスの管理能力の強化に役立った。

主要政策導入の経過



韓国企業の気候変動への対応の概要 つづき

- ▼ 気候変動への対応は、企業における基本的な業務の一つとして定着段階にあり、製造業の場合は、気候変動/エネルギーもしくは環境関連部署が、また、非製造業の場合は、CSR関連部署が担当するケースが多い。
- ▼ 企業内の気候変動の対応の意思決定は主にbottom-up方式によって進行していると見られる。

主要政策導入の経過のつづき





韓国排出量取引制度の対象事業者

- 基準:最近3年間(「最近3年間」とは毎計画期間の開始4年前から3年間)の温室効果ガス排出量の年平均総量が125,000トンCO₂-eq以上の事業者、また、25,000トンCO₂-eq以上の事業所。
- K-ETSの第1期計画期間及び第2期計画期間の1段階の割当対象事業者数
(ア) 第1期:2015年 524社, 2016年 562社, 2017年 592社
(イ) 第2期:2018年 591社
- 対象事業者の7割以上が産業部門



韓国の大手企業の内部炭素価格の活用及びETS対応現況

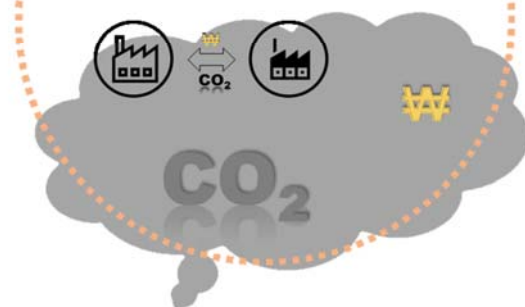
韓国大手企業のヒアリング

- 主催:  
- 年月: 2018年12月
- 対象: 韓国排出量制度対象の韓国大手企業
- 業種: 発電、化学、電子、電気 半導体、タイヤ製造業、通信、食品など
- インタビューイ: 排出量取引制度対応部署の実務者
- 質問: Q1 第1期を通じて、企業のカーボンプライシングに対する認識・効果
Q2 カーボンプライシングへの対応:韓国の大手企業のETS対応現況
Q3 行動変更を引き起こす要因
Q4 企業のカーボンプライシングに対する対応を妨げる障害点
Q5 改善及び望ましい政策支援策

企業のカーボンプライシングに対する認識・効果

- 温室効果ガスの削減を義務化する規制
 - 温室効果ガスの削減の実効的な効果あり
 - 企業の低炭素投資を促進
- 一方、
- 自社の経営を圧迫、
 - 生産が海外に流出するようなおそれについて否定。

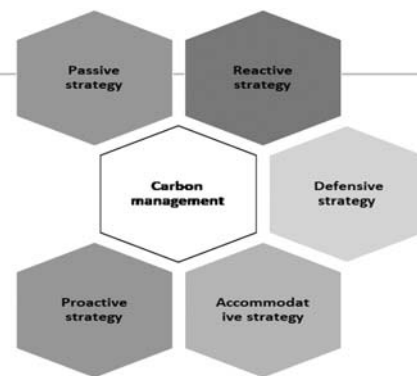
South Korea's emissions trading scheme and company carbon management in the First Phase (2015–2017)



SH Suk, (2019) IGES research report (in press)

カーボンプライシングへの対応

- 割当量を満たすために、内部努力や借入、早期削減などをまず活用し、不足時に排出枠を購入する傾向。
- 内部努力として、既存のエネルギー管理に加え、温室効果ガス管理の高度化:市場炭素価格を元に内部炭素価格で選定し、投資する際の考慮事項とする



SH.Suk, (2018) Determinants and Characteristics of Korean Companies' Carbon Management under the Carbon Pricing Scheme, *energies*, vol 11 (4) pp 966 <http://doi.org/10.3390/en11040966>

□ ベストプラクティス:

- ✓ 市場価格を定期的に社内告知して、温室効果ガスの削減による収益を定量化
- ✓ 市場価格を反映してROI算定に低炭素機器と技術の選択
- ✓ (排出枠販売収入)炭素ファンド造成し、低炭素技術への投資
- ✓ 人事考課(KPI)に温室効果ガスの削減実績などを評価

韓国の手企業のETS対応現況

業種	発電	化学	電子	電気	半導体	製造業	通信	食品
関連情報収集	○	○	○	○	○	○	○	○
関連部署間の協力体系の構築 (総括役員+ ETS担当部署+ 財務部+ 戦略部)	○	○	○	○	○	○	○	○
社内温室効果ガス削減目標の設定	○	○	○	○	○	○	○	○
持続可能性報告書の発行	○	○	○	○	○	○	○	○
内部炭素価格設定(KRW/tCO ₂)	市場価格	30,000	市場価格	市場価格	市場価格	市場価格	市場価格	市場価格
取引意思決定システムの構築	○	○	○	○	○	○	○	○
定期的に炭素市場の動向分析 (コンサルティング会社依頼、政府および 関連機関の発表資料、独自の分析)	○	○	○	○	○	○	○	○

*市場価格は、最近3ヶ月、1年間の平均などの基準を定める場合が多い(およそ2000円)

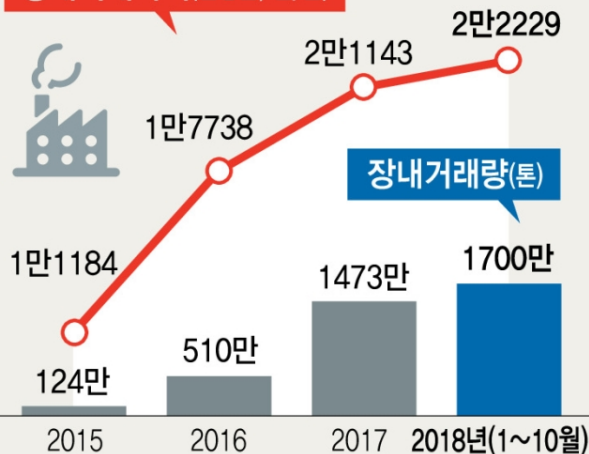
韓国の手企業の内炭素価格活用内容

業種	内部炭素価格設定(KRW/tCO ₂)	機器、設備等の投資の際ROIなどに活用	温室効果ガスの削減実績をKPIに反映	炭素ファンドの設定
発電	市場価格	○		
化学	30,000	○	○	○
電子	市場価格	○	○	○
電気	市場価格	○	○	
半導体	市場価格	○	○	
製造業	市場価格	○	○	
通信	市場価格	○	○	
食品	市場価格	○		

炭素排出権 거래 추이

※제2차 계획기간(2018~2020년) 국가배출권 할당(591개 업체)
총물량: 17억7713만톤 자료: 한국거래소

장내거래가격(연평균, 원/톤)



한겨레新聞「炭素排出権取引の推移」(2018年12月13日)

行動変更を引き起こす要因

- 制度の導入そのものによる温室効果ガス削減の義務化
- 経営陣の認識と理解の向上及び、それによる関連プロジェクト支援
- 関連の主要な利害関係者のニーズ（政府、金融機関(投資家)、供給網(顧客社)、マスコミなど一通りのメディア、同種業種協会、環境/市民団体)

企業のカーボンプライシングに対する対応を妨げる障害点

- 制度対応のための対応システムは成熟段階に入った。
- 第1期計画期間の過剰割り当てと同じ期間の市場の炭素価格は低く、社内での予算の割り当て、投資などの誘引力を弱体化させた点がある。
- 政策不確実性は、企業にとって中長期投資を妨害する。
- 政府の市場安定化政策による市場への干渉は最小限に抑えなければならない。
- 取引プラットフォームのシステムの改善が必要である。(大規模の取引は、OTC取引の選択が多い)
- 制度の複雑さから対応準備に費用と時間が必要となる。

改善すべきまたは望ましい政策支援策

- 政策の不確実性の除去：制度自体が徐々に高度化・複雑化及び強化されている中、政策及び政府のガバナンス変更による不確実性を最小化する必要がある。
- 政府と企業間のコミュニケーションの活性化：関連政府省庁との円滑な意見交換・情報交換が重要。
- 利用可能な低炭素機器、技術による温室効果ガス削減の方法論の開発、海外の温室効果ガス削減のための方策模索、市場動向などの情報提供など。

まとめ

- 韓国国内排出量取引は、4年目を迎えており、国内の専門家が、比較的安定した定着をしていると評価している中で、多数の企業がこの制度の内部対応体系を確立させていることが見られる。
- 制度の運営において、排出枠を購入/販売する企業間で意見の相違が存在（例えば、政府の市場安定化政策のための市場干渉）。一般的に、政府が講じる政策の不確実性が、企業の制度対応における最大の障害だと指摘されている。
- また、制度の改善のために、低炭素機器や設備に関する長期的な投資を考慮した既存の制度設計の再考（例、計画期間の設定）が必要であり、その際には企業 - 政府間のコミュニケーションの重要性が指摘されている。
- 一方、韓国企業は、割当を満たすために、内部努力に最優先に取り組み、市場で排出枠を購入することについては、第二もしくは第三の選択肢として検討している。
- 内部努力において、炭素市場の炭素価格が企業の投資収益率算定（ROI）、担当者のKPIなどに適用されている。ROIの適用を介して、温室効果ガス削減の実績が金額化され、これは、上層部へのレポートで、低炭素機器や設備投資を促進するのに有用であると評価が多数述べられた。また、実際に、既存の検討されなかった低炭素機器と設備を選択する例も数件存在する。
- ここ数年、韓国企業の温室効果ガスの削減はコストではなく、収益として認識されており、経営陣の認識と理解が高まり、企業の内部優先順位の事業に言及されている現象が顕著にみられる。

Thank you.

お問い合わせについて

CDP Korea 委員会

キム テハン 責任研究員

+82-(0)2 - 738 - 1153

korea@cdp.net / thkim@kosif.org